

採石法施行規則第11条の規定による報告書（記載要領）

採石行政に御理解、御協力賜りありがとうございます。

採石法施行規則第11条の規定に基づく報告書の記載要領を添付いたします。同封の記載例と合わせ報告書作成のご参考にしてください。

【対象期間】 毎年暦年分

（令和6年分の報告は令和6年1月1日～令和6年12月31日）

【提出期限】 当該年度の末日

今回（令和6年分の報告）の期限は令和7年3月31日まで

【提出先】 〒460-8510 名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

中部経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課 採石担当

TEL : 052-951-2781

FAX : 052-951-9801

メールアドレス: bz1-chubu-saiseki@meti.go.jp

※ bz1（アルファベット小文字でそれぞれビー、ゼット、エル）

【全体的な注意事項】

1. 「**対象期間**」に採取計画の認可期間が**一部でも重なっている場合は**提出が必要です。
※対象期間中に既に当該事業場の廃止・休止届手続きがなされている場合であっても、対象期間中に採取計画が有効な日が1日でも含まれて入れば提出対象です。（対象期間前に廃止届が受理されている場合には提出不要です。）
※また、対象期間中に採掘を実施されておらず**採掘量が無い場合においても、採取量や使用火薬量ゼロとして提出**が必要です。（災害防止施設や設備類等、記載できる箇所の記載が必要です。）
2. **複数の採取場がある場合は、それぞれの採取場ごとに、1部ずつ**報告書を提出して下さい。
3. 提出した報告書の「控え（写し）」を自社においても保管しておいて下さい。
（報告書の記載内容について、こちらから問い合わせをさせていただく際に必要となります。）

【本表】

1) 「採石業者の氏名又は名称」の欄

2) 「採石業者の住所及び電話番号」の欄

- ① 当該採取場を管轄する**県に登録している事業者名、住所等を記入**して下さい。
- ② 法人の場合は代表者の氏名も併せて記入して下さい。

6)「業務管理者の氏名及び従業員数」の欄

- ① 「業務管理者の氏名」：複数選任している場合は、代表の方1名の氏名を記入し、その横に氏名を記入した人以外の人数を記入して下さい。 → 例：「採石太郎 ほか1名」
- ② 「人」：採取場における全体の従業員数（事務員を含む）を記入して下さい。
（※注：業務管理者を含む）
- ③ 「（人）」：上記②の人数の内、岩石採取のための直接的な作業に従事する者（現場作業
者）の人数は（人）内に記入して下さい。
- ④ 複数の採取場で採掘しており、従業員がそれら複数の採取場で作業に従事（兼務）している場合は、どちらかに寄せ、重複してカウントしないよう配分して下さい。

7)「岩石採取場の名称及び所在地」の欄

採取場の所在地(住所)が2筆以上の土地にわたる場合、主な所在地、外〇筆と記入して下さい。(採取計画認可申請において記載した所在地(変更や同一事業場の更新(途中で期限が満了し、引き続き計画認可の手続きをしたもの)については最新のものを)を記載してください。)

8)「採取する岩石の名称」の欄

- ① 採取計画認可申請に記載した岩石種を記載してください。
※記載例に提示した採石法第2条に規定する岩石の名称
生産確認の内訳確認に使用しますので、通称名（例えば花崗岩を「真砂土」「サバ土」
等として採取している）がある場合には、()内にその名称を記入して下さい。
- ② 2種類以上の岩石を採取している場合は、すべての名称を記入して下さい。

10)「権利の種類」の欄 **※注意※ よく記載間違いがあります。**

- ※ 自社所有地での採石や他者からの借地における岩石採取について、間違えて採石権の欄に記載する事業者様が散見されております。下記説明をご確認の上、ご記載ください。
- ① 「土地所有権」：採石業者が自社の所有する土地で岩石を採取している場合です。
 - ② 「採石権」：岩石採掘を行う土地について、**採石法第4条に基づく「採石権」を設定し、法務局に登記（不動産登記簿に記載）されている場合**を指します。
 - ③ 「その他の権利」：上記以外のケース。土地所有者との間で、**借地契約**や土地使用（岩石採取）同意書等を締結しているもの。
 - ④ **上記①～③に該当するものの面積の合計が、採取計画で認可されている面積となるよう**ご確認ください。

17)「岩石の採取に関し他の行政庁の認可処分が必要な場合にはその処分の内容」の欄

当該採取場で岩石を採取するにあたって、採石法以外の許認可が必要であった場合は、本欄に以下の①～③について記入して下さい。

- ① 法律名（採石法以外の法律です。例：森林法、農地法等）
- ② 許認可の内容（例：林地開発許可、農地転用許可等）
- ③ 許認可を受けた年月日及びその有効期間

19)「年間生産量」の欄

- ① 対象期間内（本件は令和6年分の実績報告ですので令和6年1月～令和6年12月）の生産量（単位：トン）を記入して下さい。
- ② 20)「年間生産量の製品別内訳」の合計と一致するようにして下さい。

20)「年間生産量の製品別内訳」の欄

製品は、その用途によって、以下の3種類に分類しております。

- ①「碎石」：主として道路（路盤材、アスファルト骨材）及びコンクリート骨材に使用。
- ②「石材」：主として土木建築用に使用。門柱、墓石用も含まれます。
- ③「工業用原料」：主として工業用原料に使用。瓦等の加工品用が該当します。

※石材の「その他」の欄

以下の場合、「その他」の欄に生産量を記入して下さい。

- 1.採取した岩石を埋め立て用に使用している場合。
- 2.風化花崗岩（真砂土）を採取している場合。

21)「廃土及び廃石の量」の欄

廃土及び廃石の量は、採石としての生産量には含めません。「19)年間生産量」の欄には、加算しないで下さい。

30)「災害発生の有無、災害の態様及びこれに対して講じた措置等」の欄

本欄には、以下の①～④について記入して下さい。また、別紙「附表」の(9)欄に、発生件数を記入して下さい。

- ①災害発生年月日
- ②災害発生場所（採掘切羽〇〇mL、運搬道路、〇〇残壁等）
- ③災害の概要（被害状況を含め、簡潔にまとめて下さい。）
- ④災害に対して講じた措置（簡潔にまとめて下さい。）

※対象期間（今回、令和6年分報告の場合、令和6年1～12月まで）の間、災害が発生していない場合は、「災害発生なし」と記入して下さい。

※ 23)～29) 欄については、本表に記入せずに【附表】に記入してください。

【附表】

(2)「採石方法」の欄

複数の方法で採掘している場合は、生産量が最も多い採掘方法を1つ選択して下さい。

(4)「機械掘における主要設備」の欄

繁忙期における主要設備の使用実績（台数）を記入して下さい。

(5)「使用火薬類」の欄

1年間の使用量を記入して下さい（単位は「kg」）。

なお、雷管は火薬類取締法では「火工品」ですので、爆薬又は火薬に分類されません。
従って本欄においては、雷管の使用実績を計上しないで下さい。

(6)「破碎・選別」の欄

- ・水洗式破碎選別施設がある場合（破碎選別施設に水洗工程が含まれている場合）は、「あり」にチェックを入れ、総使用水量を必ず記入して下さい。
変動するとは思いますが、1日当たりの平均的な使用水量（ m^3 ）を記入して下さい。
- ・なお、粉じん防止のための散水は、水洗工程には該当しないのでご注意ください。

(8)「廃土又は廃石のたい積場」の欄

- ・各たい積の方法に該当するたい積場の「数」を記入して下さい。